繊維産業の変貌と新聞・出版への影響

How do the Fransfigurations of Textile-industry Affect Newspaper and Publishing ?

佐々木 一彦

2008 年秋に世界同時不況が発生、欧米や日本の繊維川上・川中業種は軒並み生産減に陥った。繊維川上・川中対象の繊維技術メディア染織経済新聞は先行き波乱を予想し、1957 年創刊以来、半世紀に及んだ社歴を自発的に閉じた。今後、繊維川下対象の繊維メディアの存立基盤も繊維消費の低迷で動揺するだろう。

社会的変貌がもたらす繊維産業の今後の動向を説明させていただくと、繊維品のデフレは長期化するだろう。その起点は 1989 年、ベルリンの壁が崩壊した頃である。以来、低コスト国の旧社会主義圏内の安値繊維品が西側市場へ毎年流入し、日本、欧米の繊維生産者群を圧迫した。その現象が急速に高まったのが 2009 年だ。

この年に繊維品の消費急減で、日本の繊維川下業者は競って消費喚起のため、低コスト国から超安値繊維品を輸入急増させ、国内繊維川中・川上企業群を整理淘汰、減産へ追い込んだ。

問題は今後の動向だ。地球資源に制約が生じる 2050 年まで世界人口は増えるとの見通しが多いが、その繊維消費増加分は中国を核とする低コスト国の繊維生産・供給分で占められ、日本製の繊維品は国内の愛好家が支える程度になりそう。即ち国内需要の 3% (国産外衣・下着の国産化率) 前後を維持するのが精一杯との見方が多い。

さらに悲観的な見通しは国内人口が急速に減少していることだ。そうなると日本先先進国の繊維川上・川中で形成されたスケールの大きいピラミッド型生産クラスター構造は収縮に追い込まれる。再生のためには国内の知恵と海外の知恵を入れた小型繊維クラスターの構築が必要になる。そのためには世界の技術動向を幅広くとらえるグローバル化が必要になる。

その一翼を担う繊維技術関係メディアのグローバル化も必要、そのための経営の足場固めの国際化が必要。しかしその足場固めが出来ぬ障害が厳然とあることは残念だ。そ

の障害について IS (株) / 染織経済新聞はグローバル化促進活動で体験したからだ。

その経緯を説明すると、染織経済新聞はグローバル化対策として、2000 年代前半に社名をインテリジェントステーションの略称である IS 株式会社に改名し、取材と営業範囲を広くした。その内容は染織経済新聞と並行して 1973 年以来、交流を重ねたドイツのファハフェルラク社 (メリアンドベリヒテ誌、テクテキスタイル誌ら多数を発行) との業務交流を高め、取材範囲を広くし広告業務も拡大した。2000 年代から中国印染行業協会発行の中国印染協会信息誌とも業務提携し、さらに日本衣料管理協会の了解のもとに、インターネットで繊維品の「繊維製品品質トラブルとその解決法」を発信、多数の事例を挙げ紹介した。これは日本語、英語、中国語で行い、世界各国から多数のアクセスを得た。

製作費は広告スポンサーの支援を得てインターネット情報の第一段階として、世界に雄飛した日系企業の社内教育用を特徴とした。

問題点は次の措置だ。海外での収益を高める事業促進で手強い障害に遭遇したからである。それは中国の法律だ。世界最大の繊維工業を有する中国政府が外国の新聞・出版社に対し、中国での取材活動は認めても、外国資本による単独の新聞、出版物の発行と営業活動を中国国内で認めない方針を堅持したからだ。

他の業種と比べ、厳しい措置である。IS (株) は日本国内での存立基盤の縮小打開策として、他の海外進出最適国を選び出版物を現地発行・販売を検討したが、それら国々は低収入者層が多く、日本側が希望する出版物価格では普及拡大が無理ということで進出を断念した。

しかしこれからは環境・資源問題で技術変貌が巻き起こる時代が来る。化学物質の使用を厳しく点検する EU の REACH 法のごとき規制的内容が、世界的に普及すれば、関係者は安閑としておれない。それによる繊維技術の変貌を迅速に伝達する繊維技術メディアも必要になる。そのメディア経営のためには必要経費の節減と、新しい収益源の二つを確保するため、各国語 (有料制) によるインターネット媒体の繊維技術コンテンツの国際的発信業へと進化する必要がある。それを実現するにはウェブ情報は無料という社会的通念の解消が必要になろう。その時機到来まで IS (株) は冬眠することにした。

KAZUHIKO SASAKI

(元) IS 株式会社 / 染織経済新聞

代表取締役社長

〒518-0754 三重県名張市緑が丘西 66

Tel: 0595-64-3150 Fax: 0595-64-3150

E-mail: k_sasaki@cap.ocn.nc.jp